

公的年金の単年度収支状況（平成28年度）【年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

		厚生年金					国民年金		公的年金 制度全体
		厚生年金 勘定	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員共済	計	国民年金 勘定	基礎年金 勘定	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
前年度末積立金 (㉞) 時価ベース		1,339,311	71,552	195,697	20,652	1,627,212	87,768	32,181	1,747,161
収 入 (単 年 度)	総額	487,551	28,874	78,862	8,647	509,145	40,720	231,421	535,019
	保険料収入	294,754	12,070	32,003	4,031	342,858	15,069	・	357,927
	国庫・公経済負担	92,458	3,136	7,013	1,239	103,845	19,966	・	123,811
	追加費用	・	2,063	4,067	・	6,130	・	・	6,130
	基礎年金交付金	7,388	607	1,280	50	9,324	5,593	・	④ { 14,917 }
	実施機関拠出金収入	46,391	・	・	・	①	・	・	① { 14,891 }
	厚生年金交付金	・	10,969	33,928	2,958	②	・	・	②
	財政調整拠出金収入	・	－	544	・	③	・	・	③
	職域等費用納付金	959	・	・	・	959	・	・	959
	解散厚生年金基金等徴収金	43,844	・	・	・	43,844	・	・	43,844
	基礎年金拠出金収入	・	・	・	・	・	・	231,378	⑤ { 231,378 }
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,574	・	・	・	1,574	87	・	1,661	
その他	184	29	27	370	610	6	44	660	
支 出 (単 年 度)	総額	456,595	31,275	85,784	8,519	487,384	43,785	231,726	516,626
	給付費	234,814	13,611	39,101	2,723	290,248	6,400	216,833	513,481
	基礎年金拠出金	172,624	6,103	14,544	2,436	195,707	35,935	・	⑤ { 231,642 }
	実施機関保険給付費等交付金	47,855	・	・	・	②	・	・	② { 231,378 }
	厚生年金拠出金	・	10,980	32,072	3,338	①	・	・	①
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	・	・	・	・	・	・	14,891	④ { 14,891 }
	財政調整拠出金	・	544	－	・	③	・	・	③
	その他	1,302	37	67	22	1,428	1,450	2	2,881
運用損益分を除いた単年度収支残 (㉟)		30,955 <△ 12,889 >	△ 2,401	△ 6,922	128	21,761 <△ 22,083 >	△ 3,064	△ 305	18,392 <△ 25,452 >
運用損益 (㊱) 時価ベース		74,076	2,591	9,102	1,146	86,915	4,854	49	91,819
その他 (㊲) 時価ベース		120	△ 597	2,601	△ 1,365	760	110	－	870
年度末積立金 (㊳+㊴+㊵+㊶) 時価ベース		1,444,462	71,145	200,478	20,562	1,736,648	89,668	31,926	1,858,241
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース		105,151	△ 407	4,781	△ 90	109,436	1,900	△ 255	111,080

(注)1. この表（単年度収支状況）は、公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したものであり、以下のとおり作成している。
 ・収入（単年度）では、「運用損益」、国民年金（国民年金勘定）及び国民年金（基礎年金勘定）の「積立金より受入」を除いて算出
 ・支出（単年度）では、国共済及び地共済の「その他」を有価証券売却損等を除いて算出
 ・私学共済における被用者年金の一元化に伴い仕分けられた積立金の精算額に係る評価損益を時価ベースの「運用損益」に計上
 ・「運用損益を除いた単年度収支残」は、単年度の収入総額と支出総額の差として算出
 ・国共済、地共済及び私学共済については、厚生年金保険経理（私学共済は厚生年金勘定・厚生年金経理）を計上
 2. 厚生年金計は、厚生年金全体としての財政収支状況をとらえるため、厚生年金実施機関間のやりとり（①～③）を収入・支出両面から除いている。また、公的年金制度全体は、同様に、①～③に加えて公的年金制度内でのやりとり（④、⑤）を収入・支出両面から除いている。
 3. 厚生年金勘定、厚生年金計及び公的年金制度全体の< >内の額は、解散厚生年金基金等徴収金を控除した額である。
 4. 「その他（㊲）」に計上している額は、厚生年金勘定及び国民年金（国民年金勘定）では「業務勘定から積立金への繰入れ」、国共済、地共済及び私学共済では被用者年金一元化に伴い仕分けられた積立金の精算分である。
 5. 厚生年金勘定、厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。
 6. 基礎年金拠出金収入及び国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。
 7. 運用損益は、運用手数料控除後のものである。なお、国共済の時価ベースの額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。
 8. 基礎年金拠出金及び基礎年金交付金における〔〕内の額は、国共済が基礎年金勘定に拠出した・同勘定から交付された額及びそれに基づく厚生年金計、公的年金制度全体の額である。当該額と決算額との差額は国共済の基礎年金拠出金及び基礎年金交付金に係る前々年度の精算額である。なお、国共済及び厚生年金計における収入総額は、国共済の決算に計上された額で算出している。また、平成28年度は決算に計上された額の合計額が公的年金制度全体の④及び⑤において収入・支出間で相殺されないため、上記差額分（基礎年金拠出金:264億円、基礎年金交付金:26億円）を公的年金制度全体における収入総額及び支出総額のそれぞれに含めている。
 9. 国庫・公経済負担における〔〕内の額は、実際に国庫が国共済に負担した額及びそれに基づく厚生年金計、公的年金制度全体の額である。当該額と決算額との差額は、国共済の基礎年金拠出金に係る前々年度の精算額のうち国庫負担相当額（136億円）である。なお、国共済、厚生年金計及び公的年金制度全体における収入総額は、国共済の決算に計上された額で算出している。